

1993年(平成5年)8月26日 木曜日 7版(2)

従軍慰安婦の
国連調査決定

日本政府の勢批判

アジア「補償要求」高まりも

【ジュネーブ25日時事】国連人権小委員会が従軍慰安婦などの調査開始を決めたことは、日本政府のこれらの問題への取り組み姿勢に対する国際社会の批判の表れだ。

日本政府は四日発表した従軍慰安婦に関する最終調査報告で、旧日本軍が慰安

婦を強制的に狩り集めていた事実を初めて認めた。しかし、この報告に対しても南北朝鮮をはじめアジア諸国からは「調査が不徹底」「補償責任に触れていない」などと批判が強い。

人権小委の決定は慰安婦だけでなく、さらに多くの被害者を出した戦時下の強

制労働についても調査を行うとしており、調査対象は中国、フィリピン、タイなど他のアジア諸国にも広がりをうた。こうした国際的な関心を背景に、これらアジア諸国の人々から日本の戦争責任をめぐりさまざまな補償要求が強まることも予想される。

略戦争の事実を歴代首相として初めて認めた細川新首相の対応を見守りたい」としている。

日本での直接調査を希望

シャベス氏

【ジュネーブ25日時事】

従軍慰安婦問題などの特別報告者に任命された国連人権小委員会委員のリンダ・シャベス氏(米国)は二十

五日、時事通信記者に対し、「関係国への訪問調査を希望する」と語り、日本や韓国などを直接訪れて資料を収集する考えを明らかにした。

この中で同氏は、旧日本軍の行為とボスニア・ヘルツェゴビナ紛争における残虐行為が調査の二大テーマだと強調。従軍慰安婦問題など日本関係の調査については「関係国政府が調査のため私を正式招待してくれることを希望する」と語り、

フィリピン、タイなどを含むアジア諸国を訪れる意向を示した。

報道 浅井 利